

〈自由研究論文〉

高等学校カリキュラム改革のトレンド（II）

－1990年代以降の先進事例の検討を中心に－

安藤福光（兵庫教育大学） 黒岩寛（兵庫教育大学）
堂阪博文（学校経営コース修了生） 緩利誠（昭和女子大学）

1. 問題の所在

本研究は、1990年代以降の高等学校におけるカリキュラム改革のトレンドを明らかにすることを目的とする。というのも、高等学校の研究は義務教育諸学校と比較して手薄な状況にあり、今後の高等学校のカリキュラム改革を検討していくうえで、その基礎的な部分から整理・分析することが必要だと考えるからである。

2. 研究の方法

別稿（I）において、第一に臨教審後、とりわけ1990年代以降の高等学校改革の経緯を主として教育課程と教育制度の点から検討した。第二に、民間企業が作成した高等学校事例のデータベースを参照し、それぞれの事例を筆者らが設定した高等学校改革のキーワードを用いて整理・分類した。その結果、臨教審の影響を色濃く受ける形でその後の改革が進行していること、先進事例とみなされてきた取り組みの多くは決して一過性のものであることが明らかとなった。本稿（II）では、第二で析出したキーワードに即して、高等学校各学科の特色ある取り組みについて事例分析を行う。その上で、すべての分析結果をもとにして、高等学校カリキュラム改革のトレンドを総合的に考察する。

3. 特色ある取り組み事例

（1）多様な高等学校

別稿（I）において、筆者らは1990年代後半以降の高等学校における先進事例の動向とその特徴を描写した。ここで改めて再掲しておく。すなわち、生徒たちの将来のキャリアに結びつく汎用的な資質・能力（かつての新学力観と通底）を育成するために、学校外とも連携・協働しながら時代の変化に即応する形で特色あるカリキュラムを組織ぐるみでデザインし、マネジメントする、そして、教職員の力量形成を下支えすることで、主体的・対話的で深い学びや探究的な学びの実現に向けて努力・改善し続ける、というものであった。あわせて、質保証のための評価・アセスメント、とりわけ、成果と課題の見える化への注目やICTの利活用の促進も高まりを見せていた。

では、実際の高等学校の現場では、どのような取り組みが芽生え始めているのだろうか。この節では具体的な実践事例をもとに、その特徴を整理・分析するとともに、草の根からの高等学校改革に向けた戦略的な手がかりを抽出する。制度の改変は学校現場が変わるきっかけにはなるが、十分条件にはなりえないからである。

なお、今回、事例選定にあたって、高等学校の多様性を強く配慮した。高等学校教育は決して一括りにして考察できないからである。たとえば、高等学校の学科には普通科、専門学

科、総合学科があり、専門学科には農業、工業をはじめとした専門分野を学ぶ様々な学科が存在する。くわえて、難関大学を目指す生徒が集まる学校、就職指導に力点を置く学校、あるいは、義務教育の学び直しを重視する学校など、それぞれの学校のタイプによって、生徒の教育ニーズに応じた様々なカリキュラムが用意されている。こうした現実を踏まえれば、特色ある取り組みと一口で言っても、その学校のタイプや置かれた状況などに応じた特色の打ち出し方が考えられ、教育の質向上に向けた諸方策も異なってくる。

そこで本節では、普通科から 2 校、専門学科高校から 2 校、総合学科高校 1 校を取り上げることとする。それらの実践事例を分析する際、キーワード分析から抽出できた特徴を踏まえ、とりわけ、2018 年版学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」を支える主軸となるカリキュラム・マネジメントの三側面とアクティブ・ラーニング、探究的な学びに焦点をあて、各校がいかに特色を生み出し、教育の質向上に努めているのかを分析することにした。具体的な事例の候補は広く収集したが、本稿で取り上げる事例校の決定にあたっては、世間一般において「先進事例」とされる学校や国際バカロレアなどの特殊な事例は除き、高等学校に籍をおく教職大学院院生およびその修了生の意見も参考にした。彼らの勤務経験や勤務校の状況と大学院での研究経験とを踏まえた「目利き」を重視することで、より地に足の着いた改革の可能性を見出せると判断したからである。

(2) 普通科高校の事例

1-1. 福井県立武生高等学校の概要

福井県立武生高等学校は普通科、探究進学科（2020 年度から）、理数科（2019 年度まで）を設置しており、2008 年度から SSH の指定を受けている。武生高校が掲げる育てたい資質・能力として「知識」(Knowledge)・「思考力」(Thinking)・「情熱・行動」(Forward & Frontier) を TKF と表し、TKF を基に設定した次の 4 つの推進力（エンジン）により、SSH を推し進めている。すなわち、(1) 地域・大学等と連携した課題研究と未来創生葵塾の開講、(2) 科学技術に対する多様な視点・考え方を育成する教科横断型授業の開発と授業改善、(3) 高校生が中学生に授業をする「武高アカデミア」の実施と SSH ライブラリーの設置、および(4) 国内外の高校生や研究者との研究交流、である。2018 年度からの第 3 期 SSH は「アントレプレナースピリットに富む科学技術系人材育成方法の研究開発」をテーマにして、国際社会に貢献できる科学技術系人材の育成を図っている（福井県立武生高等学校、2021）。

1-2. 育てたい能力・資質を育成する学校設定科目と教科横断型授業

武生高校では、育てたい能力・資質（TKF）を育成するために、SSH を核にした学校設定科目の設置、教科横断型授業・授業改善が進められてきた。学校設定科目として、理数科「科学研究」や普通科「課題研究」を設置し、そこで得られた研究成果を校内 SSH Library で展示することにより、学校全体で共有している。また、大学入試改革や新学習指導要領に対応できる教科指導力向上を目指し、有志による授業改善プロジェクトチーム（以下、授業改善 PT）を結成している。授業改善 PT が開催する自主研修・公開授業によって授業改善が進められることで、教科間の意思疎通が図られ、複数教科のコラボレーションにもとづく教科横断型授業が展開されるようになった。2019 年度は 4 つ（物理×数学、化学×数学、古典 B ×英語、家庭×国語総合）、2020 年度は新たに 5 つ（古文×地学、美術×物理、英語×生物、美術×化学、書道×美術×国語）が取り組まれた。

教科横断型授業について、生徒からは『物理と数学を混合した実験をしてみて、両方の面で理解が深まった』、『身のまわりで疑問を感じていたことでも、ほかの科目で習ったことを用いると理解できることに驚いた』(武生高校 2020, p.26) と感想(いずれも 2019 年実践を受講後の感想)が寄せられており、生徒の学びに良い刺激を与えている。一方で、これまでの継続的な取り組みによって、今では様々な指導案が共有財産として蓄積されているものの、教員からは単発的なものとなり系統性に欠ける点が課題としても挙げられていた。

1-3.相互評価による生徒の変容の把握

同校では、柔軟な方法を用いて生徒の変容を把握している。たとえば生徒と教員を対象に同じ設問によるアンケート調査を毎年7月に実施しており、この結果を以後のSSHの活動にいかしている。また、学校設定科目においてはルーブリックを用いた生徒の自己評価と担当者による評価を毎時間実施しているという。このように生徒と教員が相互に評価することによって、生徒の変容を多面的に捉えることが可能となっている。

1-4.本事例の特徴

この事例の特徴的な点は、次の2つである。まず、教科等横断的な授業によって、教科書内容だけでなく、教科をこえた学習経験の幅を広げる貴重な機会を生徒に提供しており、高校の学習と実社会とのレリバンスを生徒が実感できるように構想している点である。もう一つは、授業改善PTと連携しながら、理数科を中心とした教科横断型学習の開発が普通科にも拡大する形で進められており、全校的な取り組みとなっている点である。

2-1.熊本県立鹿本高等学校の概要

熊本県立鹿本高等学校は、普通科とみらい創造科(スポーツ健康科学コース・グローバル探究コース)(2019年度から)を設置しており、2021年度からはSSHの指定も受け、社会の発展に力を尽くす人材や新しい時代を切り開いていくイノベーターの育成に取り組んでいる。かねてより総合的な学習(探究)の時間に力を入れてきた学校であるが、教科学習と総合的な学習の時間(当時)との関連性に課題があったという(リクルート進学総研, 2020)。そこで、授業改善の柱として教科目間を横断するクロスカリキュラムを導入し、生徒と教員それぞれに次のことを期待したのである。すなわち、生徒には「学問のつながり」を意識させ、様々な知見を横断的に活用できる土台をつくること、教員には「職場の対話」を増やし、「何のために何をするのか」という教育の目的や活動を、改めて考え直し、リデザインすること、である。

2-2.クロスカリキュラムのデザインとその内容

クロスカリキュラムを軸とした授業改善を進めるために、2018年度(初年度)は若手教員数名がクロスカリキュラム案(64案)を創出し、教科バランス等を考慮して10案程度に絞って2019年度の計画に位置づけた。翌年度は授業改善、クロスカリキュラム、総合的な探究の時間、図書館活用を所掌する「研究開発部」を創設、当部を中心に研究開発に取り組んだ。2019年度のクロスカリキュラムの実施例は次の通りである。

- 1.物理×体育:「100mを早く走るには?」(TT形式)
- 2.数学×物理×体育:「ボールを効率的に飛ばすにはどうしたら良いか?」(リレー形式)

- 3.英語×化学実験：「身近な物質の pH」（TT 形式）
- 4.数学×家庭：ベストなスロープを提案しよう（リレー形式）
- 5.生物×化学×家庭×倫理×国語×保健：「バイオテクノロジーを考える」（教科横断型ジグソー法：生物の時間で実施。放課後等を利用して各教科担当から関連内容を学ぶ）
- 6.英語×物理実験：「What is heat?」（TT 形式）

2-3.対話の時間の組織的整備

同校のこうした取り組みは「職場内の対話の重視」に支えられており、そのための組織的な対応が図られている。たとえば研究開発部の会議は、全員が集まることができるよう時間帯に毎週 1 コマ組み込まれている。また学年に属する教員が集まって授業のことを議論する時間も時間帯に組み込んでいるという。このように全校に対話を拡大する形でカリキュラムづくりの組織体制を整えている。担当教員はこの対話について次のように語っている。「クロスカリキュラムや授業改善を重たく感じず、みんなが気軽にできるようにしたかったんです。そこで『細かい指導案なんていりません。この先生と組んだら面白そうぐらいから始めましょう』とあって、僕も意見をどんどん出しました」（同上 p.15）と。

2-4.本事例の特徴

この事例の特徴は、若手教員を中心に教員間の対話を重視し、「現在、学校に在籍している教員の強み」を生かしながら、地に足の着いたクロスカリキュラムをデザインしていることである。担当教員は次のように語っている。「クロスカリキュラムや授業改善を重たく感じず、みんなが気軽にできるようにしたかったんです。そこで『細かい指導案なんていりません。この先生と組んだら面白そうぐらいから始めましょう』とあって、僕も意見をどんどん出しました」（同上 p.15）と。「何のためにやるのか」という目的から考え直し、現状の教職員で「できること」を探り、そこに自分たちの「面白さ」を加味した草の根のカリキュラムづくりの事例であり、生徒にとって興味深い授業展開となっていることが推察できる。

(3) 専門学科高校の事例

1-1.京都市立京都工学院高等学校の概要

京都市立京都工学院高等学校は、京都市立洛陽工業高等学校と京都市立伏見工業高等学校とを統合し、平成 28 年 4 月に開校した工業高校である。フロンティア理数科（進学型専門学科）・プロジェクト工学科（工業科）を設置し、洛陽・伏見両工業高校の伝統を受け継ぎながらも、従来の工業高校のイメージを払拭し、①技術による社会貢献、②就職も進学もできる学校、③「ものづくり」「まちづくり」を支える人材育成を目指したカリキュラム・マネジメントにより、新しい工業教育をつくりだしている。

1-2.学校の核となるカリキュラム

京都工学院高等学校では、課題研究・総合的な学習の時間における「プロジェクト ZERO・プロジェクトゼミ I・II」と 学校設定教科目による STEAM 教育が学校のコアカリキュラムに位置づけられている。

課題発見・解決型学習（Project-Based Learning）を採用した「プロジェクト ZERO・プロジェクトゼミ I・II」では、「貢献」「結集」「連携」「継続」をキーワードに、高校 3 年間で

通した体系的な探究的な学びが実践されている。チームで働く力や生徒が主体的に学ぶ力を育てるとともに地域貢献することを重視し、生徒たちは学科・クラスを越えてテーマごとにアプローチ班としてチームを組む。各アプローチ班には、コーディネーターとして共通教科教員がつき、生徒へのアドバイスをを行うとともに、工業科教員がアドバイザーとして課題解決を行う際の技術指導を行っている。全教員が教科を横断して指導することにより、生徒の自主性・主体性、マネジメント力、課題解決力を育む探究的な学びの深化を図っている。

他方、STEAM教育では、新たな発見や柔軟な発想力、問題解決力の育成を目指した実践が行われている。フロンティア理数科では、学校設定教科「フロンティア理数」を設置し、そのなかで「フロンティア数学Ⅰ・フロンティアゼミ」などの学校設定科目を多数設置することで、幅広くSTEAM教育を展開している。各科目内では、生徒のiPadと全教室に配備されたWi-Fi・プロジェクターを活用したアクティブ・ラーニング型授業が積極的に行われており、生徒が主体的に学ぶ姿勢の確立に努めることで、学力の向上を図っている。

1-3.指導と評価の一体化

課題発見・解決型学習「プロジェクトゼミⅠ・Ⅱ」においてルーブリック評価を導入し、評価を生徒と教員が話し合うことで、対話のある評価が実践されている。生徒と教員の信頼関係の構築、困難さを抱えている生徒の理解と指導・支援の機会としている。教員も生徒の見とりや自身の評価を振り返る機会として指導力（ファシリテーションスキル）の向上が期待されている。こうしたルーブリックによる指導と評価の一体化により、生徒と教員が授業の方向性や到達目標を共有することで、教員と生徒・生徒同士の信頼関係を作り上げる授業が展開されている。

1-4.本事例の特徴

この事例の特徴は、新しい工業教育という観点から「教科横断型／探究型」カリキュラムを構想しているところにある。とりわけ、学科・クラスを越えたテーマごとの探究活動や学校設定教科である「フロンティア理数」にもとづくSTEAM教育をコアにして、従来の教育内容のアップデートを図りながら生徒たちに柔軟な発想力や問題解決力の育成を目指している点、あわせて、そのカリキュラムを支えるための教育方法についても改善を行っている点で、教育内容と教育方法とを有機的に関連づけた取り組みとなっている。

2-1.兵庫県立氷上高等学校の概要

兵庫県立氷上高等学校は、兵庫県丹波市に位置し、校訓「開拓者精神」のもと、令和元（2019）年度入学生より、農業科と商業科を発展的に統合させ、「生産ビジネス科」「食品ビジネス科」「生活ビジネス科」の3学科（大学科はすべて農業科）に改編した。地域創生人材の育成をミッションとして、目指す生徒像「地域を支え未来を切り拓く生徒」を掲げ、地元との地域連携・協働を密にした教育活動を推進している。

育成する資質・能力を「基礎・基本の力、自分で考える力、自ら行動する力」と設定し、学校設定教科「丹波学」（科目「地域未来」「企業経営」）と課題研究を軸としたカリキュラムを展開し、地域人材と協働した学科間・教科間連携を行っている。

2-2. 学校の核となる学校設定教科「丹波学」

学校設定教科「丹波学」は科目「地域未来」「起業経営」と農業科目「課題研究」（下表）をコアカリキュラムとして位置づけることで、カリキュラム・マネジメントを実現しようとするものである。また、教員と地域任意団体が協働し、生徒や社会変化に柔軟に対応できるように、テキストを作成せず、対話重視の授業を展開している。

表 地域創生人材育成の活動概要

段階	1年次(2年次)	2年次(3年次)	3年次
教科	丹波学		農業
科目	地域未来	起業経営	課題研究
	週1時間：地域を知る	週2時間：地域に学ぶ	週2時間：地域を活かす
ねらい	丹波地域の自然や農業と商業、街づくりなどを学び、自らの課題を主体的・意欲的に探究する力を育成する。	丹波地域の特徴を活かした新たな事業を創造し、地域の諸問題を主体的・意欲的に解決する力を身につける。	丹波地域の未来を考え、学びの集大成として、産業の発展を題材に、自らの資質・能力を高める。
内容	丹波地域の未来を考え、学びの集大成として、産業の発展を題材に、自らの資質・能力を高める。	各科の専門性を活かしたグループ構成で、セッションやワークショップなどを活用し、事業展開をシミュレーションする。経営者に向けたプレゼン等を発表する。	丹波学の学びから、主体的・協働的に取り組む学習活動を通して、専門的な知識、技術などの深化・総合化を図り、課題の解決に取り組む。発表会を行う。

注：兵庫県立氷上高等学校学校（2015 および 2017）より筆者作成

丹波学は、産業構造の変化に対応する六次産業化を視野に入れた教育内容のアップデートを試みるものであり、地域任意団体（代表：地元飲食店経営者）が教員とともに年間計画及び授業内容を設計している。その際、校内対応を教員が、校外対応を任意団体が担当している。また、各科の専門的な学びを活かす機会として各科の生徒が混在する4人チームを編成し、地域を学び、地域活性化の課題を見つけ、その課題解決を目指すPBL（課題解決学習）方式をとっている。

また、継続的なカリキュラム改善のために、ルーブリックの作成及び振り返りシートの活用を行なっている。生徒へのフィードバックは地域任意団体が担い、実社会で必要とされる物の見方や考え方について、生徒たちはもちろん、教員たちにも示唆を与えてくれている。ルーブリック評価は、生徒と指導者のねらいの共通化を図っており、振り返りシートの自由記述は、教員経由で地域任意団体へ情報共有され、生徒には教員経由でフィードバックすることになっている。

2-3. 本事例の特徴

本事例では、六次産業化を視野に入れた地域学習をカリキュラムのコアに位置づけ、学校外の社会人や専門家らが授業設計や評価に本格的かつ継続的に関わっていた。これにより①様々な大人と接することで生徒にとって多様性を担保する、②真正（authentic）な学びを提供する、③教員の意識に変容を与える（他教科への波及効果も）、④学校への協力者を増やすことが実現できている。また、学校・地域が協働することで、その取組の意義や目的をそれぞれの立場で理解し、教員・生徒・地域が主体的に関わり合える環境づくりに努めている。

る点に、本事例の特徴を看取できる。

(4) 総合学科高校の事例

1.大阪府立西成高等学校の概要

1974年に全日制普通科として開校した大阪府立西成高等学校は、2003年から普通科総合選択制に改編されたのち、2006年には知的障がい生徒自立支援コースが設置された。その後、2014年から総合学科エンパワメントスクールとして再編された。学校目標として3つの自立（生活的、社会的、職業的）を掲げ、地域社会で活躍する社会人の育成を目指している。また、その目標の達成に向けて、次の3つを重点項目として定めている（大阪府立西成高等学校 web ページ）。すなわち、①「Re：スタする（Restart/Restudy）」モジュール授業の導入ならびに興味関心に応じた多様な学校設定科目や選択科目の設置、②「進路実現をきちんとめざす」外部機関とも連携した継続的な進路指導の実施、③「先生は先生だけじゃない」学校外も含めた多様な人間が授業内外を問わず学校生活への参加、である。これらにより、様々な境遇にある生徒たちを自立に導くための先進的な取り組みが実践されている。

2-1.生徒の自立を支える多様な選択科目

大阪府下のエンパワメントスクールでは、「産業社会と人間」「総合学習」「選択科目の一部」が「エンパワメントタイム」として位置づけられている。この「エンパワメントタイム」は正解がひとつでない課題に取り組むことを通して、社会的自立に必要な考える力を身につけることを目指している。たとえば、同校2・3年次のエンパワメントタイムでは、社会生活や職業を意識した多様な選択科目が学校設定科目として用意されている。具体的には、「一から始める作文講座」（国語）、「異文化入門」（地歴）、「教養の社会」（公民）、「みのまわりの数学」（数学）、「わたしたちの町と防災」（理科）、「舞台表現」（芸術）、「英語で自己表現」（外国語）、「生活を見つめよう」（家庭）などがある。

また、同校では「産業社会と人間」と「エンパワメント演習」の2科目から構成される学校設定教科「総合」を設置している。いずれも1年生の必修科目である。後者の「エンパワメント演習」では福祉×理科×社会×体育の内容をベースに、各教科担当者がローテーションしながら授業を行っており、「反貧困学習」（マスメディアでも取り上げられた）として、2年次以降の自らの学びの方向を見つけること、社会で自立するための知識やスキルを身につけることを目指している。また、1年次では「基礎国語」「基礎数学」「コミュニケーション英語Ⅰ」をモジュール（30分）授業（月曜日から金曜日の午前中）によって実施しており、基礎学力の定着を図っている。同校教育課程のイメージを示したものが次ページの図である。

2-2.外部機関との連携

教員以外の多様な他者が学校に関わることも、生徒の自立を支える仕組みの一つとなっている。具体的には、学習支援員（有償ボランティア）、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、キャリアカウンセラーの存在、学校運営協議会の設置、そして、特に注目されるのは校内に開設されている「居場所カフェ」である。高校を中退してしまう若者たちが、所属を喪失してしまうことで支援機関からの援助を受けることができず、存在が「潜在化」してしまうことを防止するために、2012年度にNPOとの連携でオープンした。「居場所カフェ」は「保護者や先生とは違うオトナが存在する“サードプレイス”の空間」

(石橋 2021, p.17) として、生徒が落ち着ける場を創出している。府内のNPOと行政、そして、学校の課題意識が一致したため、実現した。石橋(2021)によれば、カフェを運営するNPO法人は、カフェ開設時に校長から、教員の目に留まりやすい非行、障がい、不登校のカテゴリに入らない生徒の支援を依頼されたという。その背景には、そうした生徒たちは教員の目に留まりにくいゆえに、その悩みなどが顕在化されず、把握しにくい実情があった。極力、教員はカフェに顔を出さず、情報交換を積極的に行うことで生徒の状態を把握している。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年次	(学)基礎 国語		(学)基礎 数学			コミュニケーション 英語Ⅰ			(学)基礎 社会			(学) 基礎 理科		体育		保健		芸術Ⅰ		社会と 情報		家庭 基礎		エンパワメントタイム			10分 学習			
2年次	国語 総合			数学Ⅰ			英語		世界史 A		科学と 人間生活		体育		保健		選択科目					エンパワメントタイム			L H R					
3年次	国語	数学		英語		地理 歴史	公民		理科		体育		選択科目										エンパワメントタイム							

※ は、30分で実施
 ※(学)基礎数学については、習熟度に応じて、「数学Ⅰ」も選択可能
 ※「数学Ⅰ」については、習熟度に応じて「数学Ⅱ」も選択可能

図 大阪府立西成高等学校教育課程のイメージ (大阪府教委『西成高校の概要』)

2-3. 本事例の特徴

この事例では、生徒の3つの自立を達成するという目的のもと、柱となる教育活動が明確に位置づけられ、それらにもとづいて学校設定教科目が立ち上げられたり、チーム学校として複数の大人が関わっていたりした。目的・目標を学校内外で共有し、連携・協働しながら様々な境遇にある生徒たちのニーズをくみ取り、その充足に向けて「それぞれのできることを「それぞれの場所」で果たす、という点が特徴的である。

(5) 特色ある先行事例分析の結果

以上の各事例から看取できることは、各学校が学校設定教科目や総合的な学習(探究)の時間(専門学科の場合は課題研究)をコアにして特色を打ち出し、戦略的にカリキュラムをマネジメントしていた点である。とりわけ、この学校設定教科目を比較的自由に設置できることは、義務教育諸学校に比べ、高等学校のカリキュラムがもつ大きな特徴である(ただし、義務教育学校、併設型小中一貫校には、小中一貫教育に必要な独自教科の設定が認められている)。そして、これら学校設定教科目や総合的な学習(探究)の時間/課題研究を駆使して、時代の変化や自校課題などに即応した新たなチャレンジを共創することで、教科専門への志向性(こだわり)が高いとされる高等学校において、自教科内容見直しの契機にするなど、日々の教科学習の改善へと結びつけようとしていた。

また、自校の生徒にとって必要な学びや育成すべき資質・能力は何か、ということの起点に、教育内容の拡張・拡充やアップデートも図りながら、特色あるカリキュラムをデザインしており、そのカリキュラムにふさわしい授業方法を模索していた。あわせて、生徒の学びを教科内や学校内に閉じるのではなく、他教科や学校の外に開いた学びを目指していたこ

と、その学校の資源（人・コト・モノ・強み）をいかしながら「その学校でこそ取り組める教育」に取り組んでいたことも注目に値する。

6. 結論

1990年代以降の高等学校改革の基調をなしていたのは臨教審が提示した方向性と諸項目であった。臨教審の掲げたキーワードのほとんどが様々な形で実現されており、とりわけ、「多様化」の著しい進展に臨教審の影響を読み取ることができる。他方で、臨教審では明言されていなかった「共通化」の企図が、高等学校教育の質保証の観点から新たに希求されるようになった。行き過ぎた多様化が共通化への注目を高めたといえる。総じて、現在に至る改革動向は、高等学校を社会に開き、一定の共通化を図りながらも、より一層の多様化を図ろうとしている、とまとめることができる。そこで、この多様化と共通化を軸にして結論を述べることにする。

臨教審後、教育制度と教育課程との関連において促進された多様化には、主に次の3つがある。すなわち、「学校制度の多肢化」「教育課程上の特例の積極的是認」そして「教育課程編成における自由裁量の確保」である。「学校制度の多肢化」に関しては、「六年制中等学校」「単位制学校」「国際バカロレア認定校」などが新しい制度上の選択肢として設けられるようになった（ただし「六年制中等学校」については、臨教審答申以前の四六答申でも言及されている）。また、従来の「研究開発学校制度」に加えて、「SSH」「SGH」「SPH」など様々な種類の研究指定校が制度化・事業化されており、これが「教育課程上の特例の積極的是認」に該当する。そして、「教育課程編成における自由裁量の確保」も進み、1999年版学習指導要領において、「学校設定教科」「学校設定科目」が学校の裁量で設置できるようになり、総合的な学習の時間は必置とされた。いずれもその内容については学校にかなりの自由裁量が付与されている。くわえて、今後、普通科の再編が行われる予定であり、さらなる多様化に拍車がかかっている。

他方、共通化は、別稿（I）でも記したように、多様化によって生じた教育水準の低下を是正するという性格をもっている。それは義務教育内容の「学び直し」規定、また高等学校で身に着けるべき基礎学力の確実な習得を目指した「高校生のための学びの基礎診断」として具体化されてきた。「高等学校学習到達度テスト（仮称）」から始まり「高等学校基礎学力テスト（仮称）」を経て「高校生のための学びの基礎診断」に至る過程において、義務教育／大学教育いずれかとの関連性を重視するかという点で性質が揺れたものの、高等学校教育の質保証を目指すものであると解せる。

この議論の背景には、1999年版学習指導要領の告示後に沸き起こった「学力低下論争」があるだろう。その影響を受け、義務教育の場合、2005年の中教審答申「新しい義務教育を創造する」において、「国の責任によるインプット（目標設定とその実現のための基盤整備）を土台にして、プロセス（実施過程）は市区町村や学校が担い、アウトカム（教育の結果）を国の責任で検証し、質を保証する教育システムへの転換」（p.5）が提案され、あわせて、「全国的な学力調査」の実施が具体的な方策の一つとして示された。この結果、2007年から義務教育諸学校に対して「全国学力・学習状況調査」が開始されたことは記憶に新しい。学力低下への社会的な注目が集まるなか、定量的・客観的に測定できるものをエビデンスにして教育の成否を検証し、PDCAサイクルをまわすことで改善していくことを企図したわけである。高等学校の共通化の議論は、これが波及・拡大した結果、と見ることができる。

実際に高等学校の共通化の議論は、今で言うところの「高校生の学びの基礎診断」という学力テストの利活用を中心に進められてきた。しかし、資質・能力もしくは教育内容のいずれに力点をおいて何を測定するのか、なぜほんの一部の教科だけを対象にするのかなど、はっきりしないことが多い。また、認可された民間企業等がテストを作成し、そのなかから各学校がどれにするかを選び、複数回にわたって継続的に実施、その結果をもとに教師・生徒がPDCAサイクルをまわすことが期待されており、義務教育諸学校の「全国学力・学習状況調査」とは明らかに実施方法が異なる。このシステムが、教科書とテストをペースメーカーにしたカリキュラム・マネジメントへと、または生徒の学びを数値による評価へと矮小化させてしまう可能性は否定できない。

2018年版学習指導要領では、資質・能力の3つの柱、すなわち、「生きて働く『知識・技能』の習得」「未知の状況にも対応できる『思考力・判断力・表現力等』の育成」、および「学びを人生や社会に生かそうとする『学びに向かう力・人間性等』の涵養」が示されたが、評価の矮小化はそれらを水泡に帰してしまう可能性を秘めている。というのも、水本(2017)が指摘しているように、新自由主義的教育政策の進展に伴い、公教育経営の権力様式が「規制的規則」から「構成的規則」に転換したことによって、教員から当事者性が剥奪されることが危惧されるからである。つまり、「高校生のための学びの基礎診断」が「高等学校における基礎学力である」とみなされ、それを受容する教師には義務論的権力が作用するため、生徒の基礎学力を高めることは「高校生のための学びの基礎診断」で結果を残し改善していくこと、と認識され、そのための実践が促進されるようになる、ということである。高等学校教育において、共通化という言葉が指し示す内容の範囲を義務教育内容の確実な習得とみるのか、それとも各学科に共通する教科目のうちに求めるのか。そもそも何をもって国民の共通教養(ミニマム・エッセンシャルズ)とするのか、何をもって基礎とするのか、どの水準までの到達を最低限求めるのか、そうした根本的な議論がほとんど蓄積されていないのが現状である。

こうしたリスクや課題はあるものの、本稿で検討した事例校のいずれも、高等学校教員の当事者性が発揮・醸成されたものであり、それら草の根的な取り組みから今後の希望を見出すことができるのも確かである。とりわけ、多様化の著しい進展に伴って認められるようになった自由裁量や特例をうまく生かしていることが注目される。本稿で取り上げた事例校はもちろん、取り上げなかった高等学校でも、多くの場合、学校設定教科目や総合的な学習(探究)の時間/課題研究を突破口にして、自分たちで定めた資質・能力を育成するために、教育内容の拡張・拡充、アップデートも図りながら、教科等横断的で探究的な学びの実現が目指されていた。なかには学校をも開いて地域全体を学びのフィールドとした学びが生み出されていた。また、子どもたちの成長を見取るために、ルーブリックなどの新しい評価法も試行され始めており、対話に基づく評価も試みられていた。

このように教科横断的で探究的な学びをコアに位置づけ、学内外の様々な他者が参画しながらカリキュラムを共創していく、そのプロセスが今後の鍵を握ると考えられる。他方で、教科学習とどう有機的に結びつけ、そのリデザインを図っていくのか、すなわち、カリキュラム統合については今後の課題である。高等学校において、新しいカリキュラムが根づかない理由の一つとして、高等学校教員の有する教科アイデンティティが新しいカリキュラムとの間で摩擦を起こすことが指摘されている(田中1996)。このため、彼らのもつ教科の専門性を生かしながら、教科学習と学校設定教科目および総合的な学習(探究)の時間/課題

研究とを関連づけ、統合していくことが求められる。

こういった昨今の高等学校での取り組みについて、現職の高等学校教員に肯定的および否定的な意見を求めた。その意見を集約すれば、可能性の認識という点では、教師の創造性が求められ、より一層の特色あるカリキュラムづくりが加速するのではないかという期待、地域学習や総合的な学習（探究）の学習／課題研究において、教員ではない学校外の人々との関わりが、彼らの専門性の再認識や再教育を促す契機になりうることを挙げていた。他方で、懸念や危惧として、たとえば、探究的な学びが様々に実践されてきているが、地域課題の解決や教科横断的な学びで成果を上げている学校がある一方で、教員がお膳立てしたプログラムをなぞるだけのものや調べ学習程度で留まっている学校も多数あり、学校間格差が非常に大きいことが寄せられた。形式化や形骸化を防ぐための学校現場への十分な支援体制の構築、さらには、高等学校教員のカリキュラムづくりにおける当事者性の発揮・醸成に向けた仕組みづくりが必須になると考えられる。

今後も高等学校教育の改革に関する政策動向を注視しながら、学術的な議論をこれまで以上に深めていく必要がある。制度が変わることの影響力は大きいですが、その制度的環境を各地域や学校がどう受け止め、自分たちなりに再定義して、むしろ、うまく使いこなすことによって、自分たちの手でカリキュラムを共創していく方途だってありうる。現状においても、草の根からやれることは実はたくさんある。共通化の議論に関しても、各地域レベルや学校レベルでステークホルダー間の対話と協働を通じて、自分たちなりに設定しても構わない。その実績が制度を動かす可能性も十分にありうるのである。

各学校レベルに注目すれば、高等学校におけるスクールリーダー（ミドルリーダーを含む）の経営行動が、カリキュラムデザインとそのマネジメントの成否のカギを握ることになるだろう。たとえ制度が変わったとしても、時代の変化を踏まえつつ、片方で自校の置かれた状況を的確に判断しながら、最適解にもとづいた教育活動の構想とその実現方法を模索し続ける必要があるからである。「ないものをねだる」のではなく「あるものを生かす」こと、「できない理由」ではなく「できるための方法」を考えること、そのためには教職員を理解し、彼らの教科の専門性をはじめとした「強み」を生かすこと、既存の組織に柔軟な変更をくわえることなど、相応の創造性が試される。外部との関係においては、地域の関係諸機関や専門家、住民らとのネットワークを構築する力や自校のカリキュラムを効果的にデザインしマネジメントしていくための条件整備を教育行政と粘り強く交渉する力も求められる。あわせて、カリキュラムを調査・評価し改善に活かす力も必要になるだろう。カリキュラム評価の観点からすれば、学力テストの結果は評価材料の一つに過ぎないのである。

私たちとしては、引き続き、高等学校教員の当事者性の回復、発揮・醸成という観点からさらなる研究を進めていきたいと考えている。

文献（答申等は省略した）

- ・安藤福光・緩利誠（2020）「高等学校におけるカリキュラム・マネジメントの予備的検討」『兵庫教育大学研究紀要』第56巻、pp.83-94
- ・石橋千恵（2021）「地域で支える、地域を支える学校へ」兵庫教育大学大学院学校経営コース『先進事例校分析』未公開
- ・大阪府教育委員会『エンパワメントスクールの概要』
(https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/23751/00000000/01_gaiyo.pdf) 最終閲覧 20210531

- ・大阪府教育委員会『西成高校の概要』
(https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/23751/00000000/02_nishinari_gaiyo.pdf)
最終閲覧 20210601
- ・大阪府立西成高等学校 web ページ
(<https://www.osaka-c.ed.jp/nishinari/index.html>) 最終閲覧 20210501
- ・京都市立京都工学院高等学校 (2021)『令和 2 年度実践研究報告書』
- ・京都市立京都工学院高等学校 web ページ
(<http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/index.php?id=300254>) 最終閲覧 20210416
- ・黒岩寛 (2016)「これからの社会に求められる力を育てる新しい工業の学校」兵庫教育大学大学院学校経営コース『先進事例校分析』未公開
- ・田中統治 (1996)『カリキュラムの社会学的研究』東洋館出版社
- ・堂阪博文 (2017)『特定の課題についての学修の成果「兵庫県立氷上高等学校学校改善プラン」』未公開
- ・兵庫県立氷上高等学校 (2015)『「学校設定教科及び当該教科に関する科目」の設定について (届出)』未公開
- ・兵庫県立氷上高等学校 (2017)『平成 29 年度氷上高等学校グランドデザイン』
- ・兵庫県立氷上高等学校 web ページ
(<http://www.hyogo-c.ed.jp/~hikami-hs/>) 最終閲覧 20160315
- ・福井県立武生高等学校 (2020)『スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書』
- ・福井県立武生高等学校 (2021)『令和 2 年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発・
施報告 (要約)』
- ・福井県立武生高等学校 (2021)『令和 2 年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発の
成果と課題』
- ・ベネッセ教育研究所 (2020)『VIEW21 高校版』12 月号、pp.42-45
- ・水本徳明 (2017)「学習観の転換と経営管理主義の行方」『教育学研究』第 84 巻第 4 号、
pp.398-409
- ・リクルート進学総研 (2020)『キャリアガイダンス』432 号、pp.14-15
- ・NHK 教育サイト子どもたちのいま『貧困の連鎖を断て！西成高校の「反貧困学習」(「逆
転人生」1/25 放送予定)』web ページ
(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/education/manabitai/article.html?id=0062>) 最終閲覧日
20210527

付記

本稿は JSPS 科研費 JP18K02345 の助成を受けたものである。

第 3 節の事例の情報提供にあたっては、石橋千恵氏、坂本多津子氏、高橋義尚氏の助力を得た。ここに記して感謝申し上げる。